

90年代前半の韓国における農家経済の動向

朴 宗 彬

はじめに

輸出主導型の経済発展を最優先させてきた韓国は、貿易自由化の外圧を受け入れざるを得ないという立場から、ウルグアイ・ラウンドでの交渉過程で、農業交渉においても自由化が避けられないという結論に達し、米など一部品目を輸入自由化から除外した、自由化対策をとるとともに⁽¹⁾、貿易自由化に対応した農業政策をうちだした。

韓国政府は、1989年4月に「農漁村発展総合対策」を発表し、1991年12月には、「農漁村発展特別措置法」を制定公布した。営農規模の拡大、農地に対する利用保全体系の再編、零細小農の共同営農組織などの農業構造の改善、農産物の需給安定、農工団地など多様な農外所得源の開発と支援強化、そして農村の営農基盤造成と生活環境改善などがうたわれた。

さらに、ウルグアイ・ラウンド農業交渉の進展の中で、1993年の「新農政」は、自由化の中での競争力ある、生産性の高い農業を強調した。新しい農業の担い手、専業農家の育成、農業構造改善、農村定住環境の改善などが目標とされた。

本稿では、以上のようなウルグアイ・ラウンド農業交渉過程の中で、韓国政府が市場開放に向けて、営農規模の拡大とその担い手を育成し、競争力を向上させようとした時期に、韓国の農民が置かれた農家経済の状況がどのようなものであったのかを、検討してみたい。

(1) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1990年版、44ページ。

1 米穀収入

まず農業収入において、重要な収入源である米穀収入についてみてみる。ここでは、生産者物価総指数などと米穀粗収入の指数を比較することによって、米穀収入の増減をみることにする。「表1」は、1990年を100として、それぞれの物価指数を比較したものである。生産者物価総指数と、その一部になる穀物の生産者物価指数は韓国銀行の調査によるものであり、農家の米穀販売価格指数は農協中央会の調査によるものである。

表1 生産者物価指数

	1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
生産者物価総指数	91.7	94.6	100.0	104.7	107.0	108.6	111.6	116.8
穀物価格指数	77.5	87.6	100.0	102.0	106.7	110.2	116.0	125.2
米穀販売価格指数	80.3	90.0	100.0	103.5	107.1	112.5	115.5	126.2

出所：農林水産部『農林水産統計年報 1996』による。ただし1986年、1988年の穀物価格指数は、『農林水産統計年報 1992』より算出。なお1992年版からの計算では、1991年の穀物価格指数は102.3になる。

生産者物価総指数と穀物価格指数をまず比較してみる。生産者物価総指数は、1986年から1995年までの期間、25.1ポイント上昇しており、年平均2～3ポイントの上昇である。穀物価格指数は同期間、47.7ポイント上昇していて、年平均5～6ポイントの上昇で、生産者物価総指数の2倍である。すなわち穀物価格指数のほうが、生産者物価総指数よりも、前年比でみて全体的に上昇率が高い。さらに1990年以降をみてみると、1991年、1992年は、生産者物価総指数のほうが高い値を示しており、前年比では1991年だけが生産者物価総指数のほうが高いだけである。そして1995年には、穀物価格指数のほうが、生産者物価総指数よりも約8.4ポイント高くなっている。

生産者物価総指数と米穀販売価格指数を比較しても、ほぼ同じ傾向であるといつてよい。米穀販売価格指数は、1986年から1995年までの期間、45.9ポイント上昇しており、年平均5ポイント強の上昇である。前年比でみても、生産者物価総指数と穀物価格指数の場合とほぼ同じ傾向であって、ただ1994年の前年

比が同じ3.0ポイントだという点が異なるだけである。

生産者物価総指数の高かった1991年の農家の米穀粗収入については、政府「買入れ価格の引き上げにもかかわらず、生産量減少と市中米価の安定傾向などにより、前年度水準」⁽²⁾に終わったといわれる。

しかし買入れ価格の引き上げといっても、1990年には、「買入れ価格が例年よりも低い水準である、統一系5%、一般米10%の引き上げ」⁽³⁾に抑えられたのであり、さらに1991年の買入れ価格は、統一系は据え置かれ、一般米が7.0%の引き上げ率に抑制されたのである。1992年以降の一般米の買入れ価格の引き上げ率は、92年6.0%、93年5.0%、そして94年、95年は買入れ価格が据え置かれた。それに対応して、政府買入れ米の量も1989年をピークに減少していくことになる。⁽⁴⁾

このように、米の買入れ価格の引き上げ率、買入れ量が抑えられたうえで、しかも米穀生産量が減少し、市中米価が上がりなければ、農家の米穀粗収入は前年度水準に終わるのは当然のことであろう。それが、韓国政府が新たに強調した、貿易自由化に向けた米価政策でもあった。

さらに穀物価格指数と米穀販売価格指数を比較すると、1990年以降は、1994年を別にすれば、米穀販売価格指数のほうが若干高い値を示しているが、前年比は、穀物価格指数が高くなったり、米穀販売価格指数が高くなったりしている。

総じて、生産者物価総指数よりも穀物価格指数、米穀販売価格指数のほうが、高い数値を示す傾向にあるということは、韓国農業の場合、他産業における生産性よりも、穀物、米穀の生産性のほうが低いことにも一因があるかもしれない。しかしながら現状においては、農家の生産者価格をある程度高く維持しなければ、穀物、米穀生産が成り立たないことに留意しなければならない。

次に戸当米穀粗収入指数(表2)と米穀販売価格指数(表1)を比較してみよう。「表2」は、各階層別、各年次ごとの米穀粗収入を、1990年を100として

(2) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1992年版、78ページ。

(3) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1991年版、79ページ。

(4) 農林水産部『農林水産統計年報』1992年版、1996年版。

90年代前半の韓国における農家経済の動向

年次ごとに指数で表したものである。

まず全国平均（Ⅰ）の戸当米穀粗収入指数（表2）と米穀販売価格指数（表1）を比較すると、全国平均（Ⅰ）の戸当米穀粗収入指数は、前年比で1991年、1992年は横ばい、そして1993年に10.1ポイント、1994年に16.6ポイントと大幅な増加を示し、米穀販売価格指数を超えるが、1995年には減少することによって、米穀販売価格指数を下回ることになる。すなわち米穀販売価格の上昇が、農家の米穀粗収入に反映されない状態が示されている。

表2 米穀粗収入指数（戸当）

	1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Ⅰ	64.5	86.5	100.0	100.0	101.1	111.2	127.8	124.4
Ⅱ	71.1	94.8	100.0	94.1	94.5	86.6	96.9	86.4
Ⅲ	67.8	88.7	100.0	98.5	100.3	87.8	102.3	97.9
Ⅳ	66.1	87.5	100.0	98.6	101.3	92.7	101.0	99.9
Ⅴ	67.9	86.9	100.0	100.0	103.7	90.8	103.2	96.9
Ⅵ	63.8	90.3	100.0	108.6	112.7	116.1	133.7	132.4

注：Ⅰは「全国平均」、Ⅱは経営耕地面積が0.5ha未満の層、Ⅲは0.5～1.0ha層、Ⅳは1.0～1.5ha層、Ⅴは1.5～2.0ha層、Ⅵは2.0ha以上の層を示す。以下の表においても同様である。

出所：農林水産部『農林水産統計年報』各年度版より算出。

1993年の米穀粗収入が前年比10.1ポイント増加したのは、「冷害による生産減少にもかかわらず、戸当耕作面積の増加と政府買い入れ量の拡大、そして例年より相対的に上昇した米価による」⁽⁵⁾のものであるという。また1994年の場合は、「反当生産量が9.8%増加したうえに、政府買い入れ量が5%増加し、農家販売価格が2.8%増加したため」⁽⁶⁾であるという。すなわち、戸当耕作面積、反収の増大、市中米価の上昇が大きく作用したということである。

そして1995年には、政府「買い入れ価格が据え置かれ、米栽培面積の減少と旱害、水害による反当生産量の減少などにより、米生産量が減少して、前年比2.7%減少」⁽⁷⁾したという。すなわち米穀価格の低下、耕地面積、反収の減少によ

(5) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1994年版、61ページ。

(6) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1995年版、75ページ。

(7) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1996年版、85ページ。

る米生産量の低下によって、米穀粗収入が減少したのである。

米穀粗収入が増大するかどうかは、政府の買入れ価格、買入れ量によるところが大きく、とくに自然的条件が悪く、生産量が減少する場合は特にそうであろう。

そのことは、全国平均（Ⅰ）の戸当米穀粗収入指数と生産者物価指数を比較しても、同様である。

次に戸当米穀粗収入指数（表2）の各階層と米穀販売価格指数（表1）を比較してみることにする。90年代に入って、戸当米穀粗収入指数が米穀販売価格指数を上回る階層は、経営耕地面積が2.0ha以上の階層（Ⅵ）だけである。すなわち大多数を占める農家が、単位当たり米穀販売価格の上昇と見合った粗収入を得ることができないでいる。またこの経営耕地面積2.0ha以上の階層（Ⅵ）は、全期間を通じて、米穀粗収入指数が高くなっている。

反対に、経営耕地面積が0.5ha未満の階層（Ⅱ）は、90年代に入って、米穀粗収入指数が100以下であって、米穀粗収入を減らしている。またそれ以外のⅢ、Ⅳ、Ⅴの各階層は、90年代以降において、米穀粗収入の増減を繰り返して、生産者物価指数が一般的に上昇していることを考慮すれば、相対的には減少しているといつてよい。

すなわちこのことは、実質的な米穀粗収入の減少を意味し、中小米作農家の切り捨てを意味する。

さらに全国平均（Ⅰ）と各階層とを、戸当米穀粗収入指数で比較すると、1990年以降において、Ⅵ層と1992年のⅣ層、Ⅴ層以外、全国平均（Ⅰ）を上回った階層がない。このことは、統計母集団の標本数がⅥ層に偏っていることを示すものと考えられる。

2 農業所得

まず農業依存度と家計費充足度についてみてみよう。「表3」の農業依存度（農業所得／農家所得×100）をみると、全国平均（Ⅰ）では、1986年の61.3%

90年代前半の韓国における農業経済の動向

表3 農業依存度と家計費充足度

		(単位:ウオン, %)										
		1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995			
I	農家所得	5,995,009	8,129,615	11,025,781	13,105,046	14,505,454	16,927,966	20,315,756	21,802,558			
	農業所得	3,677,277	4,911,820	6,263,889	7,034,788	7,356,220	8,426,525	10,325,191	10,469,058			
	農業依存度	61.3	60.4	56.8	53.7	50.7	49.8	50.8	48.0			
	家計費充足度	4,994,705	6,030,657	8,227,213	9,416,754	10,045,960	12,202,567	13,333,699	14,781,890			
II	農家所得	73.6	81.4	76.1	74.7	73.2	69.1	77.4	70.8			
	農業所得	4,348,287	6,124,505	8,223,706	9,880,946	11,249,759	13,965,296	18,395,992	20,359,223			
	農業依存度	1,155,347	1,697,997	2,161,315	2,271,657	2,331,071	3,405,812	4,860,514	4,763,038			
	家計費充足度	26.3	27.7	26.3	23.0	20.7	24.4	26.4	23.4			
III	農家所得	3,798,069	5,016,131	6,447,689	7,610,362	8,525,200	10,744,265	12,441,721	13,788,954			
	農業所得	30.4	33.9	33.5	29.8	27.3	31.7	39.1	34.5			
	農業依存度	5,232,535	6,792,250	9,878,669	11,704,857	12,784,759	14,968,917	17,396,857	18,520,553			
	家計費充足度	2,650,755	3,293,158	4,400,835	4,903,564	5,080,756	6,218,262	7,081,031	7,413,155			
IV	農家所得	50.7	48.5	44.5	41.9	39.7	41.5	40.7	40.0			
	農業所得	4,526,146	5,372,881	7,810,931	8,991,044	9,240,351	11,568,162	12,290,621	13,405,220			
	農業依存度	58.6	61.3	56.3	54.5	55.0	53.8	57.6	55.3			
	家計費充足度	5,832,627	8,105,208	11,120,072	13,333,174	14,511,565	17,147,089	20,859,836	22,141,671			
V	農家所得	3,816,880	5,370,191	6,999,632	7,949,924	8,281,815	9,464,714	12,186,473	12,066,063			
	農業所得	65.4	66.3	62.9	59.6	57.1	55.2	58.4	54.5			
	農業依存度	5,100,364	6,085,617	8,306,897	9,665,463	9,986,034	12,477,335	13,596,538	14,810,589			
	家計費充足度	74.8	88.2	84.3	82.3	82.9	75.9	89.6	81.5			
VI	農家所得	7,081,991	9,702,932	12,581,913	15,083,100	16,760,997	18,417,877	21,650,423	23,177,613			
	農業所得	5,231,056	7,034,870	8,716,507	10,025,754	10,603,487	11,792,609	14,186,838	14,643,506			
	農業依存度	73.9	72.5	69.3	66.5	63.3	64.0	65.5	63.2			
	家計費充足度	5,770,911	6,725,854	9,028,661	10,355,844	11,264,992	12,639,664	14,052,782	16,300,144			
VII	農家所得	90.6	104.6	96.5	96.8	94.1	93.3	101.0	89.8			
	農業所得	9,232,547	12,319,823	15,052,648	17,834,869	20,530,165	23,252,466	28,448,984	29,499,051			
	農業依存度	7,527,603	9,581,931	11,023,627	13,107,677	14,736,759	16,081,907	20,150,528	20,360,737			
	家計費充足度	81.5	77.8	73.2	73.5	71.8	69.2	70.8	69.0			
VIII	農家所得	6,593,303	8,096,969	10,445,902	11,314,862	12,653,332	14,195,701	15,907,761	17,322,321			
	家計費充足度	114.2	118.3	105.5	115.8	116.5	113.3	126.7	117.5			

出所: 農林水産部『農林水産統計年報』各年度版

から1989年には59.5%へと60%を割り込み⁽⁸⁾、さらに1990年には56.8%と低下した後、1993年には49.8%と50%を割り込んだ。1994年に50.8%に持ち直したが、1995年には再び48.0%へと落ち込んだ。すなわち全体的に低下傾向にある中で、1994年に1%増加しただけである。

階層別にみると、1991年のⅥの階層が前年比0.3%増加したことを除けば、1992年まではすべての階層で農業依存度が低下している。そして1993年には、Ⅱ、Ⅲ、Ⅴの階層が農業依存度を高め、Ⅳ、Ⅵの層が農業依存度を低下させている。ただしⅤの階層の増加は0.7%で微増といってよい。すなわち経営規模の小さい層で上昇傾向がみられ、大きい層ではやはり減少傾向がみられたといってよい。1994年は一転し、Ⅲ層は減少したが、他の階層は増加している。そしてさらに1995年には反対に、すべての階層で農業依存度が低下した。

1993年の変化については、「1993年度の農業粗収入は、12,927,000ウォンと前年比19.9%増加し、最近3年間で最も高い増加率を示し」⁽⁹⁾、また1994年度は、さらに「前年比18.7%増加し、昨年に続いて高い増加率を示した」⁽¹⁰⁾ことによる。1995年の農業依存度の全体的低下は、すでに述べたように、政府買い入れ米価格の据え置き、旱害、水害による不作と相まって、野菜、果樹、畜産など多くの分野で価格が下落したことによる。⁽¹¹⁾

次に家計費充足度（農業所得／家計費×100）についてみると、全国平均（Ⅰ）では、1988年以降、低下傾向にあつて、1988年の81.4%から1993年の69.1%まで低下している。そして1994年、77.4%に上昇した後、翌1995年には70.8%に低下した。したがって全体としての傾向は、農業依存度の傾向と同じである。

階層別では、年次によって農業依存度の動きと反対の動きを示す。たとえばⅢ層をみると、農業依存度が1992年に低下、1993年に上昇、1994年に低下するのに反して、家計費充足度は1992年に上昇、1993年に低下、1994年に上昇するといった変化である。結果として、全体的低下傾向の中で、全国平均（Ⅰ）に

(8) 拙稿「1980年代後半における韓国農民の経済状況と土地経営」『大阪経済法科大学総合科学研究所年報』第12号、1993年、24ページ。

(9) 前掲『農協年鑑』1994年版、61ページ。

(10) 前掲『農協年鑑』1995年版、74ページ。

(11) 前掲『農協年鑑』1996年版、85ページ。

みられるように、農業依存度のほうが低下率が大きかったといつてよい。

Ⅱ層は、農業依存度が20%台、家計費充足度が30%台、Ⅲ層は、農業依存度が40%台前半、家計費充足度が50%台後半、Ⅳ層は、農業依存度が50%台後半、家計費充足度が80%台前半、Ⅴ層は、農業依存度が60%台、家計費充足度が90～100%台、Ⅵ層は、農業依存度が70%台前半、家計費充足度が110%台である。すなわちⅡ層、Ⅲ層の経営耕地面積1.0ha未満の農民は、農外所得に依存した農家であり、家計費充足度がすでに100%に満たないⅣ層、Ⅴ層の農民にとつても、農外所得はなくてはならないものになっているといつてよい。

次に「表4」から農業粗収入の構成比をみてみよう。1995年の全国平均（Ⅰ）をみると、米穀収入34.0%、野菜収入21.2%、畜産収入24.9%となっており、米穀収入の比重がもっとも高いとはいえ、農業粗収入の35%弱まで減少していて、野菜収入、畜産収入が20%を超えるまでに増加している。すなわち米穀収入は、1980年代後半には50%を前後していたが、1989年からは40%台に低下し、1993年には30%台に落ち込んだ。他方、畜産収入は1992年に20%台に達し、野菜収入は1994年に20%台に達した。

階層別にみると、Ⅱ層では、米穀収入が1990年に20%台に減少し、さらに1993年には10%台に減少、1995年には10%を割り込んでいる。すなわち1995年には、減少傾向にある野菜収入よりも比重が小さくなった。反対に、もっとも構成比の高い畜産収入は、年々増加し、1992年には50%を超え、さらに翌年からは60%台にまで達している。したがってこの層は、畜産農家であるといつてよい。

Ⅲ層では、米穀収入の構成比が1991年に30%台に低下し、1993年には20%台にまで低下している。この層でもっとも構成比が高いのは野菜収入で、1990年に20%台に達し、1993年からは米穀収入を上回って、構成比が最も高くなっている。畜産収入も1991年には20%台に達し、米穀収入と肩を並べるに至っている。

Ⅳ層では、米穀収入は1991年に30%台に低下し、1991年には20%台に落ち込んでいる。野菜収入は1992年に、畜産収入は1993年に20%台に達し、1994年からは野菜収入が米穀収入を超えてもっとも構成比が高くなっている。Ⅲ層とⅣ層は、ほぼ同じ傾向にあるといつてよい。

表4 作物別農業粗収入構成比

(単位：%)

		1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	米穀	50.3	52.5	48.3	43.4	41.1	37.7	36.5	34.0
	麦類	1.9	2.3	1.9	1.5	1.5	1.3	0.9	1.2
	野菜	13.9	15.2	16.0	16.7	18.7	21.6	20.8	21.2
	特用作物	5.2	4.0	4.3	4.4	5.1	5.9	6.2	5.0
	果樹	6.2	7.1	7.8	9.6	8.8	8.9	9.6	9.6
	畜産	17.6	13.9	17.5	19.3	20.3	20.2	22.3	24.9
II	米穀	33.9	31.3	28.0	25.3	20.9	12.6	11.1	9.7
	麦類	1.5	2.1	1.5	1.0	0.7	0.4	0.3	0.3
	野菜	16.1	16.3	14.5	20.4	15.7	11.0	8.5	10.3
	特用作物	2.0	2.6	4.1	2.4	3.1	1.5	1.7	1.7
	果樹	4.7	3.6	4.1	5.1	3.3	5.4	7.1	7.0
	畜産	35.3	40.0	44.6	41.1	53.2	60.7	61.0	61.4
III	米穀	46.2	48.4	42.1	37.5	36.1	24.1	26.4	23.7
	麦類	2.5	2.9	2.2	1.9	1.7	0.8	0.5	0.7
	野菜	15.4	19.8	22.2	20.1	22.9	27.8	26.8	27.9
	特用作物	5.4	2.5	3.2	3.1	3.7	2.5	3.6	3.0
	果樹	5.8	5.9	7.2	9.0	8.4	10.0	12.1	11.9
	畜産	19.9	15.8	19.2	23.3	23.4	24.1	21.9	22.5
IV	米穀	49.7	50.0	45.3	39.8	38.9	28.6	25.3	24.7
	麦類	1.8	2.6	2.1	1.5	1.6	1.0	0.6	0.6
	野菜	15.7	17.3	18.0	18.5	22.2	24.8	26.3	26.2
	特用作物	4.3	4.0	4.2	4.3	3.9	5.6	4.2	3.6
	果樹	5.3	7.3	9.4	12.3	10.4	13.0	14.0	13.0
	畜産	18.8	13.6	16.0	19.0	18.6	20.8	24.8	25.5
V	米穀	54.7	54.9	51.0	44.5	44.0	32.1	30.9	27.4
	麦類	1.7	1.8	1.5	1.5	1.4	1.4	0.8	0.8
	野菜	11.9	3.8	14.9	15.3	17.3	21.3	18.3	17.8
	特用作物	6.1	5.2	4.7	4.5	6.4	6.8	7.5	7.2
	果樹	8.2	8.0	7.8	10.6	10.3	14.0	15.7	17.1
	畜産	13.0	11.1	15.5	17.9	15.3	19.5	21.4	22.9
VI	米穀	55.5	64.0	60.2	56.2	51.9	46.4	43.9	41.4
	麦類	1.7	1.3	1.4	1.1	1.3	1.2	1.1	1.9
	野菜	11.6	10.2	10.7	12.7	15.1	16.8	18.1	18.1
	特用作物	5.7	4.3	5.0	6.0	7.2	8.3	9.2	6.5
	果樹	6.3	7.3	7.5	7.6	8.1	9.4	10.0	11.0
	畜産	13.6	6.9	10.9	11.4	11.9	13.3	13.5	16.4

注：畜産は、畜産物、養畜、家禽を合計したもの。

出所：農林水産部『農林水産統計年報』各年度版

V層でも、米穀収入の低下は著しく、1991年に40%台、1993年に30%台、1995年には20%台へと落ち込んでいる。この層では米価に次いで構成比が高いのは、畜産収入で、1994年に20%台に達している。また野菜収入と並んで、果樹収入も着実に増加している。

VI層では、1993年に米穀収入が50%を割り込んだが、野菜収入、畜産収入ともに10%台であって、他の階層と比較すれば、米穀収入が主な収入源になっている。

すなわちII層では畜産収入が主な収入源になっており、III、IV層では野菜収入がもっとも構成比が高いが、米穀収入、畜産収入もほぼ同程度である。またV、VI層では米穀収入の構成比が最も高いが、V層では畜産収入がそれに迫っている。

とくに畜産については、家畜飼育農家が減少する中で、飼育頭数が増加するという大規模化と専業化傾向がいわれている。養豚農家数は1983年に539,403戸を数え、その後減少をたどり、1995年には45878戸にまで減少する。頭数は、1983年に3,648,965頭であったが、1985年の2,852,799頭まで減少した後、毎年増加し、1995年には6,461,179頭に達する。また韓牛・肉牛の飼育農家数は、1985年に1,047,573戸を数えた後、1995年には518,952戸にまで減少する。飼育頭数は、1985年の2,553,449頭から1989年の1,536,060頭まで減少した後、増加をたどり、1995年には2,594,027頭に達し、1985年の水準を超えた。養豚農家の規模拡大と専業化の趨勢については、1990年頃からみられ⁽¹²⁾、韓牛・肉牛の飼育規模の拡大、専業化の趨勢がみられるのは、1992年頃からである⁽¹³⁾。

農家所得に占める農業所得の割合である農業依存度が50%を割り込む状況は、農外所得の持つ意味をますます大きくする。とくに下層農家ほど大きな意味を持つ。絶対額では1992年までは、つねに下層農家ほど多額であったが、1993年からはV層よりもVI層のほうが多くなった。たとえば1995年には、II層が1,560万ウォン、III層が1,111万ウォン、IV層が1,008万ウォン、V層が853万ウォン、VI層が914万ウォンになっている。

(12) 前掲『農協年鑑』1991年版、46ページ。

(13) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1993年版、51ページ。

表5 農外所得構成比（戸当）

（単位：％）

		1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	兼業所得	11.8	11.0	12.4	12.5	13.0	12.7	13.5	13.5
	事業以外所得	40.3	45.3	47.3	47.8	48.9	46.5	48.4	47.7
	移転収入	47.9	43.7	40.3	39.7	38.1	40.7	38.1	38.8
II	兼業所得	17.5	14.1	13.2	11.8	13.8	14.8	15.9	16.4
	事業以外所得	47.3	55.3	60.1	57.9	57.4	58.3	55.8	53.9
	移転収入	35.2	30.6	26.6	30.3	28.8	26.8	28.3	29.6
III	兼業所得	11.6	9.7	9.2	10.3	9.5	9.1	10.0	9.5
	事業以外所得	47.0	51.2	53.3	53.0	54.2	49.7	54.1	54.2
	移転収入	41.4	39.1	37.6	36.7	36.4	41.2	36.0	36.3
IV	兼業所得	9.3	9.7	10.9	12.1	13.7	11.3	10.5	10.5
	事業以外所得	35.4	42.6	45.4	43.7	43.0	41.9	42.4	44.5
	移転収入	55.3	47.8	43.7	44.2	43.3	46.8	47.1	45.0
V	兼業所得	7.0	10.8	12.9	12.3	11.7	10.8	12.3	11.9
	事業以外所得	31.0	33.4	32.8	38.2	41.9	35.3	39.6	39.1
	移転収入	62.0	55.8	54.3	49.5	46.4	54.0	48.1	49.0
VI	兼業所得	9.5	11.2	21.2	20.1	21.5	21.4	21.9	19.7
	事業以外所得	27.4	28.6	25.3	30.8	32.2	33.8	34.0	37.9
	移転収入	63.1	60.3	53.5	49.1	46.4	44.7	44.1	42.4

出所：農林水産部『農林水産統計年報』各年度版より作成。

「表5」の農外所得構成比の全国平均（I）をみると、事業以外所得と、移転収入が大部分を占め、兼業収入は少ない。1980年代は、事業所得より、移転収入が多かったが、1990年以降には逆転して、事業以外収入が多くを占めるようになっていく。

階層別にみても兼業所得は、VI層を除いたすべての階層が10%台前半で、農外所得に占める割合は少ない。VI層では約20%を占めている。

事業以外所得と移転収入を比較すると、下層農家ほど、事業以外所得の占める割合が多く、上層農家ほど移転収入の占める割合が多い。

事業以外収入をみると、すべての階層で、ほとんどが農業以外の労賃と給料で占められている。全国平均（I）をみると、事業以外収入で多くを占めていたのは、給料であったが、1995年には、その他の労賃が多くを占めるようになっていく。階層別にみても、すべての階層では、全国平均（I）の推移と同じ傾向を示している。金額では、下層ほど多額であるが、1993年からはVI層のほうがV層より多くなっている。

90年代前半の韓国における農家経済の動向

表6 事業以外収入構成比(戸当)

(単位:ウォン、%)

		1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	農業労賃	144,775	191,325	163,166	177,396	179,662	228,073	241,200	234,281
		12.4	10.9	6.4	5.4	4.6	5.1	4.5	3.9
	その他の労賃	187,863	341,591	578,425	836,342	996,647	1,121,244	1,877,387	2,840,087
		16.0	19.5	22.7	25.6	25.7	24.9	34.9	47.5
	給料	520,716	881,997	1,454,426	1,800,940	2,246,712	2,538,826	2,499,892	2,088,624
		44.4	50.3	57.0	55.1	58.0	56.4	46.4	35.0
	農地賃貸料	77410	52698	73631	75954	74417	79051	87840	103380
		6.6	3.0	2.9	2.3	1.9	1.8	1.6	1.7
II	農業労賃	153,292	164,669	155,277	162,182	165,639	213,963	256,403	267,727
		9.2	6.3	4.1	3.5	3.1	3.3	3.2	3.0
	その他の労賃	279,487	469,480	855,526	1,135,301	1,301,886	1,520,417	2,670,595	3,952,502
		16.8	18.0	22.5	24.8	24.2	23.2	33.0	44.0
	給料	862,865	1,595,623	2,300,636	2,635,488	3,260,073	3,788,429	3,895,207	3,031,457
		51.8	61.2	60.6	57.6	60.6	57.7	48.1	33.7
	農地賃貸料	171180	110560	137107	179499	178649	172654	227463	263700
		10.3	4.2	3.6	3.9	3.3	2.6	2.8	2.9
III	農業労賃	159,211	171,794	151,660	170977.0	170,443	267,448	250,675	246,920
		11.4	8.5	4.9	4.4	3.8	5.5	4.2	3.8
	その他の労賃	240,296	393,257	688,096	922,587	1,051,457	1,252,406	2,134,558	3,084,386
		17.3	19.5	22.0	23.9	23.7	25.9	35.4	47.7
	給料	671,665	1,108,421	1,895,863	2,321,506	2,759,001	2,759,684	2,790,938	2,476,464
		48.2	55.1	60.6	60.2	62.2	57.1	46.3	38.3
	農地賃貸料	75837	46563	72887	71593	59398	93098	87737	101800
		5.4	2.3	2.3	1.9	1.3	1.9	1.5	1.6
IV	農業労賃	146,824	206,683	186,877	167,663	161,358	291,695	278,248	258,922
		15.0	13.9	8.5	6.1	5.3	7.7	6.6	5.2
	その他の労賃	155,355	316,060	509,963	798,608	891,741	1,037,459	1,582,103	2,456,657
		15.8	21.3	23.2	28.9	29.4	27.3	37.6	49.5
	給料	396,970	666,361	1,290,952	1,523,816	1,730,062	2,002,260	1,852,611	1,586,349
		40.5	44.9	58.8	55.1	57.0	52.6	44.0	31.9
	農地賃貸料	48265	25617	30285	28743	24899	64589	39074	78341
		4.9	1.7	1.4	1.0	0.8	1.7	0.9	1.6
V	農業労賃	134,410	230,572	172,668	200,710	211,772	247,391	274,820	264,693
		15.8	18.4	10.5	8.6	6.9	8.3	7.6	6.5
	その他の労賃	114,636	276,086	428,351	693,513	901,974	691,434	1,164,511	1,637,657
		13.5	22.1	26.1	29.8	29.5	23.2	32.3	40.0
	給料	300,318	438,503	716,174	1,056,728	1,581,909	1,634,394	1,626,108	1,451,642
		35.4	35.1	43.6	45.5	51.7	54.8	45.1	35.4
	農地賃貸料	68878	38430	58863	50002	50423	38116	45820	85155
		8.1	3.1	3.6	2.2	1.6	1.3	1.3	2.1
VI	農業労賃	125,241	216,323	166,691	214,912	219,317	258,656	276,044	271,247
		14.8	16.5	10.7	9.8	8.5	8.0	7.4	6.2
	その他の労賃	68,356	202,240	296,480	494,454	627,121	700,757	1,003,286	1,710,011
		8.1	15.4	19.0	22.6	24.4	21.6	26.9	39.1
	給料	274,869	440,951	715,358	884,343	1,200,273	1,701,082	1,720,727	1,648,405
		32.4	33.6	45.9	40.4	46.7	52.4	46.1	37.6
	農地賃貸料	49127	62782	75131	38722	43309	58373	85434	63442
		5.8	4.8	4.8	1.8	1.7	1.8	2.3	1.4

出典：農林水産部『農林水産統計年報』各年度版より作成。

「表3」の農業所得と「表6」の農業以外の労賃、給料を比較すると、たとえば1995年では、Ⅱ層の農業所得が4,763,038ウォン、その他の労賃が3,952,502ウォン、給料が3,031,457ウォンであって、労賃、給料を合わせればはるかに農業所得を上回る。Ⅲ層の場合は、農業所得が7,413,155ウォン、その他の労賃が3,084,386ウォン、給料が2,476,464ウォンであって、労賃、給料を合わせれば5,560,850ウォンで、農業所得の75%にあたる。

すなわち経営耕地面積が0.5ha未満のⅡ層、0.5～1.0haのⅢ層の農民は、たとえば家計費充足度がせいぜい50%台までで、農業所得では生活を維持することが不可能であって、農業以外の労賃、給料を基本にして生活せざるを得ない。またⅡ層に顕著であった畜産収入の増加にみられるように、限られた経営耕地を最大限に利用せざるを得ない。

経営耕地面積が1.0ha～1.5haのⅣ層、1.5ha～2.0haのⅤ層の農民は、まだ農業を基本にして生活をしてはいるが（家計費充足度が80%以上）、収益性の低い米穀粗収入が農業粗収入の四分の一程度に低下してしまい、野菜栽培、畜産へと傾斜せざるを得ない状況が形成されており、さらに農外所得にも頼らざるを得ない状況におかれている。

経営耕地2.0ha以上のⅥ層の農民は、唯一、農業で生活を維持できる層ではあるが、すでに米穀粗収入は農業収入の主な収入源であるとしても、農業粗収入の40%程度にしかならず、野菜栽培、畜産、果樹栽培などからの収入に頼らざるを得なくなっている。

1990年に制定公布された「農漁村発展特別措置法」にもとづいて、営農規模の拡大と、それを補完する「農工団地造成、農漁村特産団地および農漁村休養地開発など、多様な農外所得源開発のための支援強化」⁽¹⁴⁾が掲げられ、さらに1993年の「新農政」では、技術農業の育成、市場開放に対応した専門農業経営者の育成、農業構造改善、農村定住環境の改善などが目標とされ、農政推進の基本方向を、増産・価格政策から生産性向上のための構造改善政策に転換して、競争力を向上させることなど⁽¹⁵⁾があげられた。

(14) 前掲『農協年鑑』1991年版、35ページ。

(15) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1993年版、12ページ。

90年代前半の韓国における農家経済の動向

表7 農家負債

(単位：ウォン、%)

	1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
I								
負債額	2,192,113	3,131,416	4,734,401	5,195,415	5,682,927	6,828,423	7,885,433	9,163,120
農家所得比	36.6	38.5	42.9	39.6	39.2	40.3	38.8	42.0
農業所得比	59.6	63.8	75.6	73.9	77.3	81.0	76.4	87.5
II								
負債額	1,284,473	1,839,377	2,586,348	3,022,326	3,646,749	4,974,600	6,191,488	7,937,704
農家所得比	29.5	30.0	31.4	30.6	32.4	35.6	33.7	39.0
農業所得比	111.2	108.3	119.7	133.0	156.4	146.1	127.4	166.7
III								
負債額	1,858,463	2,524,170	3,420,037	3,915,672	4,305,793	5,741,527	6,505,959	6,999,976
農家所得比	35.5	37.2	34.6	33.4	33.7	38.4	37.4	37.8
農業所得比	70.1	76.6	77.7	79.9	84.7	92.3	91.9	94.4
IV								
負債額	2,415,290	3,231,055	4,960,072	5,246,218	5,292,115	7,346,673	7,748,149	9,227,197
農家所得比	41.4	39.9	44.6	39.3	36.5	42.8	37.1	41.7
農業所得比	63.3	60.2	70.9	66.0	63.9	77.6	63.6	76.5
V								
負債額	2,602,633	3,744,302	5,857,531	6,049,795	7,140,368	7,970,761	9,431,192	11,666,130
農家所得比	36.8	38.6	46.6	40.1	42.6	43.3	43.6	50.3
農業所得比	49.8	53.2	67.2	60.3	67.3	67.6	66.5	79.7
VI								
負債額	3,333,310	5,440,468	8,456,707	9,750,315	10,650,695	10,854,793	13,670,301	16,073,956
農家所得比	36.1	44.2	56.2	54.7	51.9	46.7	48.1	54.5
農業所得比	44.3	56.8	76.7	74.4	72.3	67.5	67.8	78.9

出典：農林水産部『農林水産統計年報』各年度版より作成。

低米価による上からのなし崩し的な、いわば「半強制的な」営農規模の拡大の結果が、中・上層農家の規模拡大への圧力、稲作以外の商品作物、畜産への転換であり、さらには農外所得依存と離農への誘導であった。

次に農家負債（表7）についてみてみる。負債額は、それぞれの年次において上層ほど多く、すべての階層で毎年、負債額が増加している。ただし例外的に、1995年においては、Ⅱ層の方がⅢ層よりも多く、Ⅱ層が7,937,704ウォン、Ⅲ層が6,999,976ウォンとなっている。

全国平均（Ⅰ）の農家所得に対する負債額の比率をみると、40%前後を占めており、さらに農業所得に対する負債額の比率をみると、1990年代には70%を超え、1995年には90%に手が届くほどになっている。もちろん農業所得の減少傾向によるにしても、農家経営のかなりの悪化とみてよいだろう。

階層別にみると、Ⅱ層、Ⅲ層では、農家負債の農家所得に対する比率が30%台、Ⅳ層が40%前後であり、Ⅴ層はⅣ層より若干高く、40%台で、Ⅵ層が50%前後と最も高い比率を占めている。すなわち負債額だけでなく、農家所得に対する負債額の比率も、上層農家ほど高い。

次に用途別に農家負債をみてみると（表8）、どの階層でも農事資金のための負債がもっとも多い。そして農事資金のための負債は、全般的傾向として、毎年増加する傾向にあるのと、上層農家ほど比率が高い。また借入先について、全国平均（Ⅰ）でみると、農協が80%以上を占めていて、個人からの借り入れ、私債は減少し、10%にも満たない。階層別にみても、農協からの借り入れがⅡ層では80%に満たないが、その他の層では、農協からの借り入れがほぼ80%以上であるといつてよい。

これらのことから、生産性負債が多いのは、「農家負債の構造が次第に健全化していることを示す」⁽¹⁶⁾といい、このような趨勢は、1992年から本格化した農漁村構造改善のための事業として、農業生産資金が農家に集中的に供給されたからだという。

農業所得に対する負債の比率が比較的高い上層農家であっても、農業のために資金を借り入れても、農業収入だけでは、返済不能になりかねない以上、農

(16) 前掲『農協年鑑』1996年版、88～89ページ。

90年代前半の韓国における農家経済の動向

表8 用途別借入先別農家負債構成比

			(単位：%)							
			1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	用途	農事資金	54.9	55.1	55.7	56.9	60.0	67.8	68.1	69.3
		兼業資金	3.0	3.4	3.4	4.1	3.9	4.0	4.6	4.4
		借入金償還利子	13.6	12.7	12.1	10.9	10.8	7.6	8.1	7.9
		生計費	24.5	23.3	21.4	19.8	17.2	15.5	13.4	12.1
	借入先	農協	65.5	80.2	81.5	80.6	80.2	86.4	83.9	80.4
		個人	29.3	15.3	13.9	13.6	12.2	8.2	7.6	8.7
		市中銀行など	5.2	4.5	4.7	5.8	7.6	5.4	8.6	10.9
II	用途	農事資金	47.8	47.7	46.5	40.9	49.2	57.1	55.2	61.8
		兼業資金	7.6	6.8	3.7	10.6	7.6	12.2	13.7	9.2
		借入金償還利子	12.0	13.4	13.8	12.8	13.3	6.9	8.2	10.6
		生計費	27.0	27.1	26.0	21.1	16.9	17.3	15.2	12.8
	借入先	農協	60.1	75.7	74.1	74.6	76.5	79.8	76.0	79.6
		個人	31.7	14.8	17.4	17.4	13.6	13.8	15.8	12.8
		市中銀行など	8.2	9.5	8.5	8.1	9.9	6.4	8.2	7.6
III	用途	農事資金	47.1	48.5	48.0	52.3	56.0	63.7	62.2	62.3
		兼業資金	4.6	4.3	5.8	4.5	4.5	3.4	4.3	5.0
		借入金償還利子	14.4	14.0	13.6	11.2	11.0	9.2	10.7	10.0
		生計費	29.1	26.6	25.5	24.7	19.6	18.6	16.2	15.7
	借入先	農協	64.3	78.1	81.1	80.5	81.5	83.8	80.7	80.5
		個人	29.9	17.5	14.1	14.8	14.1	9.4	7.6	8.3
		市中銀行など	5.8	4.4	4.8	4.6	4.4	6.8	11.7	11.2
IV	用途	農事資金	58.0	52.8	56.8	54.8	57.1	65.6	68.8	71.9
		兼業資金	1.3	4.0	3.0	1.6	3.1	4.4	2.0	3.0
		借入金償還利子	15.3	14.6	10.5	11.6	10.1	8.6	9.3	5.9
		生計費	21.2	22.8	23.0	24.4	3.2	17.1	14.8	13.3
	借入先	農協	68.9	82.0	79.5	80.2	82.1	87.1	85.9	81.3
		個人	26.2	14.6	15.9	13.3	11.4	8.6	6.6	9.8
		市中銀行など	4.9	3.4	4.6	6.5	6.5	4.3	7.5	9.0
V	用途	農事資金	64.0	59.4	57.0	64.6	63.1	72.8	71.7	70.7
		兼業資金	0.4	2.3	3.0	1.5	3.7	0.2	3.5	1.6
		借入金償還利子	10.9	12.5	11.7	9.7	9.7	9.0	8.2	12.2
		生計費	23.6	22.2	20.1	17.5	2.4	12.1	12.2	11.5
	借入先	農協	66.9	80.7	83.5	82.0	78.6	90.7	84.5	84.2
		個人	29.6	14.4	12.9	13.2	12.4	4.8	7.9	7.0
		市中銀行など	3.5	5.0	3.7	4.8	9.0	4.5	7.6	8.8
VI	用途	農事資金	55.5	65.3	64.6	64.2	69.5	77.6	76.6	76.8
		兼業資金	4.0	1.4	2.1	4.7	2.2	1.4	3.0	3.4
		借入金償還利子	12.7	7.8	11.3	9.7	10.5	5.5	6.0	4.9
		生計費	23.0	19.8	16.4	13.2	12.2	10.2	9.9	8.4
	借入先	農協	64.6	81.3	84.1	82.4	80.5	87.1	85.5	78.3
		個人	31.1	15.9	12.3	12.2	10.6	7.7	6.6	6.6
		市中銀行など	4.3	2.8	3.6	5.5	8.9	5.2	7.8	15.1

出典：農林水産部『農林水産統計年報』各年度版より作成。

業以外での収入で、返済しなければならない。それが「健全」な農家負債の構造だというのであろうか。

3 農家戸数と耕地面積

「表9」の農家戸数(全)は、土地持ちの農家だけでなく、耕種外の農家も含む総農家戸数であり、農家戸数(A)は土地持ちの農家戸数である。したがって農家戸数(A)と戸当経営地面積を乗じて得た(C)は、総耕地面積と比

表9 農家戸数および経営耕地面積

(単位: 戸、坪、ha、%)

		1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	農家戸数(全)	1,767,033	1,702,307	1,640,853	1,592,478	1,557,989	1,500,745
	農家戸数(A)	1,743,230	1,667,246	1,617,999	1,569,276	1,533,137	1,476,827
	戸当経営地面積(B)	3,667	3,638	3,582	4,040	4,085	4,095
	(C)=(A)×(B)	2,130,657	2,005,104	1,915,925	2,095,826	2,070,368	1,999,209
	総耕地面積	2,108,812	2,090,877	2,069,933	2,054,814	2,032,706	1,985,257
	農家経営地面積	1,801,456	1,696,222	1,669,491	1,687,949	1,678,714	1,645,383
	準農家経営地面積	329,201	394,655	400,442	366,865	353,992	339,874
		15.6	18.9	19.3	17.9	17.4	17.1
II	農家戸数	482,703	465,947	468,802	451,276	452,844	432,982
	戸当経営地面積	914	903	895	900	902	902
	農家経営地面積	147,078	139,091	138,703	134,264	135,030	129,107
		7.0	6.7	6.7	6.5	6.6	6.5
III	農家戸数	544,457	526,933	495,809	472,001	448,176	432,107
	戸当経営地面積	2,279	2,254	2,250	2,293	2,301	2,267
	農家経営地面積	413,644	392,630	368,784	357,785	340,910	323,830
		19.6	18.8	17.8	17.4	16.8	16.3
IV	農家戸数	352,009	336,842	308,226	296,520	282,212	265,195
	戸当経営地面積	3,765	3,764	3,741	3,732	3,741	3,748
	農家経営地面積	441,790	419,132	381,181	365,822	349,010	328,579
		20.9	20.0	18.4	17.8	17.2	16.6
V	農家戸数	191,018	174,647	168,771	163,254	160,068	152,765
	戸当経営地面積	5,214	5,220	5,219	5,236	5,226	5,261
	農家経営地面積	332,004	301,374	291,179	282,578	276,534	265,685
		15.7	14.4	14.1	13.8	13.6	13.4
VI	農家戸数	173,043	162,877	176,393	186,235	189,837	193,778
	戸当経営地面積	8,095	8,246	8,397	8,893	9,198	9,338
	農家経営地面積	466,940	443,995	489,644	547,500	577,230	598,181
		22.1	21.2	23.7	26.6	28.4	30.1

出典: 農林水産部『農林水産統計年報』各年度版より作成。

較すれば分かるように、総耕地面積に近い数字として算出されている。全国平均（I）の農家経営地面積は、各階層ごとに、農家戸数と戸当経営地面積を乗じて得た農家経営地面積を合計したものである。（C）から全国平均（I）の農家経営地面積を差し引いたものを準農家経営地面積とした。

全国平均（I）の農家戸数（A）をみると、1990年代に入っても、減少しており、1985年から1990年にかけての減少が137,017戸であったが、1990年から1995年にかけてはその2倍になる266,403戸が減少した。階層別にみると、1990年から1995年の間に、Ⅱ層では49,721戸、Ⅲ層では112,350戸、Ⅳ層では86,814戸、Ⅴ層では38,253戸減少したが、Ⅵ層では20,735戸増加した。1990年までは、Ⅴ層も増加していたのが、1990年をピークに減少している。1980年代後半には、Ⅱ層、Ⅲ層を中心に減少した⁽¹⁷⁾ことと比較すれば、農家の離農が上昇化し、Ⅲ層、Ⅳ層を中心にして減少している。

農家経営地面積についてみても、ほぼ同じ傾向がみられ、1990年から1995年の間に、Ⅱ層では17,971ha、Ⅲ層では89,814ha、Ⅳ層では113,211ha、Ⅴ層では66,319ha 減少したが、Ⅵ層では131,241ha 増加した。総耕地面積に対する各階層ごとの農家経営地面積の割合は、Ⅱ層では7.0～6.5%、Ⅲ層では19.6～16.3%、Ⅳ層では20.9～16.6%、Ⅴ層では15.7～13.4%に、それぞれが減少したが、Ⅵ層では22.1～30.1%へと増加した。

すなわちⅥ層の農家戸数、農家経営地面積の増加は、Ⅴ層を中心とした農民が、借入金によって土地を購入したり、または借地によって規模を拡大しているものと思われる。

次に借用地面積（表10）をみてみよう。全国平均（I）の借地率をみると、1990年から1992年までは約37%で横ばい状況であったが、1993年以降、増加をみ、1995年には42.2%にも増加した。借用農地は843,134haにも及んでいる。

各年次において経営耕地面積の多い上層農家ほど、借地率が高く、Ⅱ層では20%台、Ⅲ層、Ⅳ層、Ⅴ層では30%台、Ⅵ層では40%台を占めている。しかしⅡ～Ⅴ層では、1990年から1995年の間に借用農地面積が減少傾向にあるのに対して、Ⅵ層では1990年の20万 ha から1995年には30万 ha に達し、借地率は50%を

(17) 前掲「1980年代後半における韓国農民の経済状況と土地経営」33ページ。

表10 借用農地

(単位：坪、%、ha)

		1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	戸当借用農地	1,370	1,361	1,334	1,591	1,682	1,727
	借地率	37.4	37.4	37.2	39.4	41.2	42.2
	借用農地	789,496	750,123	713,524	825,361	852,475	843,134
II	戸当借用農地	245	256	246	221	212	232
	借地率	26.8	28.3	27.5	24.6	23.6	25.7
	借用農地	39,095	39,432	38,124	32,969	31,737	33,207
III	戸当借用農地	708	680	614	713	733	725
	借地率	31.1	30.2	27.3	31.1	31.9	32.0
	借用農地	127,430	118,451	100,637	111,252	108,599	103,563
IV	戸当借用農地	1,355	1,271	1,261	1,279	1,329	1,302
	借地率	36.0	33.8	33.7	34.3	35.5	34.7
	借用農地	157,677	141,529	128,487	125,372	123,987	114,143
V	戸当借用農地	1,967	1,919	1,816	1,966	2,024	2,068
	借地率	37.7	36.8	34.8	37.5	38.7	39.3
	借用農地	124,209	110,793	101,318	106,102	107,100	104,436
VI	戸当借用農地	3,571	3,837	4,112	4,282	4,530	4,739
	借地率	44.1	46.5	49.0	48.1	49.3	50.8
	借用農地	204,277	206,598	239,778	263,623	284,285	303,575

出典：農林水産部『農家経済統計』各年度版より作成

超えることとなった。

「表11」は、「農家資産所有状況」の「土地所有状況」から年度末の耕地の貸付地、借地から作成したものである。全国平均（I）の貸付地／借用地は、農民の借地している耕地の中、農民から借りている耕地の割合を出したものである。この期間においては、ほぼ毎年10%ほどが貸し付けられている。すなわち耕作地主の土地が10%あって、そのほかの90%は、不耕作地主によって貸し付けられていることが分かる。

次に貸付率（貸付地／所有耕地）を、階層別にみてもみると、II層が最も高い比率を示していて、30%以上の所有農地が貸し出されている。1995年をみると、II層が39.3%、III層が10%である。合計すれば50%近くになる。従って、農村内部の耕作地主は、これら経営耕地面積が1.0ha以下の小規模な農民であることが分かる。また借地率（借用地／自作地＋借用地）をみると、表10の借用農地とほぼ同じ結果であることが分かる。

表11 土地所有状況

(単位：%)

		1990	1991	1992	1993	1994	1995
I	貸付地／借用地	10.7	11.6	13.4	9.2	10.1	11.5
	貸付率	6.0	6.4	7.4	5.6	6.6	7.7
	借地率	37.3	37.2	37.2	39.4	41.2	42.1
II	貸付率	29.5	32.8	36.2	32.5	34.1	39.3
	借地率	26.8	28.7	27.4	24.3	23.5	25.6
III	貸付率	8.3	9.3	8.2	9.2	9.9	10.0
	借地率	31.1	30.3	27.3	31.0	31.8	32.0
IV	貸付率	2.5	2.4	3.0	4.3	4.6	5.2
	借地率	35.8	33.6	33.7	34.3	35.5	34.7
V	貸付率	3.0	2.4	3.4	2.5	3.1	4.6
	借地率	37.6	36.6	34.6	37.6	38.8	39.3
VI	貸付率	3.5	3.2	3.8	2.0	3.4	3.0
	借地率	43.9	46.1	49.0	48.2	49.2	50.6

出典：農林水産部『農家経済統計』各年度版より作成

おわりに

1990年代前半に、韓国政府は、ウルグアイ・ラウンド農業交渉が進展する中で、市場開放を前提とした農業政策を推進した。それは、端的には低穀物価格を設定することによって、強引に上から農業構造改善を推進することであった。いわば中小農民の切り捨てである。

農業収入の減少を補完する意味で、受け皿としての多様な農外所得源は、確かに農外所得を保障することにもなるが、それは他方で農民が土地を手放し、農業「大規模化」の促進を誘導することでもあった。しかしながら下層農の小地主化と、不在地主からの借地による農業経営の「大規模化」は、けっして競争力のある農業経営にはなりえていない。

上層農においても、農業だけではそれほどゆとりのある収入があるわけでもなく、そのことは農家負債の減少どころか、増加にもみられる。農事資金用の負債であり、農協からの負債であるといっても、農家負債構造の「健全化」と

は言い難い。負債の実質的な増加は、なによりもその農家経営の脆弱さを示すものに他ならない。

(本研究は大阪経済法科大学・研究補助金の助成による)